

### 第3回勧告の概要

国連子どもの権利委員会の審査は、1998年、2004年、2010年に行われ、3回の勧告が出されています。つくる会は審査に大きく寄与してきました。第3回勧告(2010年)の主な内容を紹介します。

#### ・人間関係の荒廃

日本の子どもの「情緒的幸福度」の低さの背景に、子どもと親や教師との人間関係の荒廃があることを指摘し、これに対する実効的な措置を取るよう政府に求めています。

#### ・過度に競争主義的な学校教育

入試制度や全国一斉学力テストの学力向上などの競争主義的な学校教育が、いじめ、不登校・登校拒否、校内暴力や自殺の原因となっていることに懸念を示しました。競争ではなく子ども中心の能力形成によって学力を向上させ、大学を含む学校システム全体の見直しを求めています。

#### ・経済的貧困の増加

人間関係の荒廃の背後に労働規制緩和や民営化政策があり、これらの政策が子どもの貧困をもたらしていることが指摘されています。子どもの貧困を根絶するために、適切な生活水準への権利を実現するよう政府に求めています。

#### ・企業の責任

企業が子どもや家庭にもたらす悪影響から子どもを保護するために、企業が社会的責任を負うよう求めています。政府は財界を規制する責任を果たすべきとしています。

#### ・子ども予算

子どもの権利の視点から、国、自治体での予算を精査することや、財政規模の変化にかかわらず子どもの権利のための優先的な予算の確保を求めています。

#### ・体罰の禁止

子どもに対する体罰やあらゆる形態の暴力を法律で禁止することを求めています。



### 国連子どもの権利条約とは？

1989年に国連総会で採択された子どもの権利に関する初めての包括的な国際文書です。子どもには子ども固有の権利があることを明らかにしています。

条約は、子どもの権利の中心に成長発達する権利をおいています(6条)。また、子どもの意見表明権を認め、身近な大人に受け止めてもらえることを権利として保障しようとしています(12条)。そして、子どもの成長発達に必要な条件を国に整備させる権利や、成長発達を害する行為から守ってもらう権利を規定しています。日本政府は、1994年にこの条約を批准し、実施する義務を負いました。

### つくる会規約(抜粋)(2015年11月臨時総会決定)

**第2条** 当会は、政府報告審査に当たる国連子どもの権利委員会が、子どもの権利条約45条において、「その他権限ある機関」に「助言」を要請していることに基づき、市民・NGOからの声を一つにした代替的報告書を国連子どもの権利委員会に提出し、国連子どもの権利委員会による日本政府報告審査をより実効的なものとする。また、市民・NGOが連帯して、国連子どもの権利委員会による最終所見を普及、実現し、日本における子どもの権利条約の実施の水準を向上させることを目的とする。

**第3条** 当会は前条の目的を達成するために次の活動を行う。

- ①市民・NGOから報告(基礎報告書)を募り、それに基づいて統一の報告書(統一報告書)を作成すること。
- ②基礎報告書および統一報告書の両方を市民・NGO報告書として国連子どもの権利委員会に提出し、国連においてロビイングを行うこと。
- ③国連子どもの権利委員会最終所見を普及させること。
- ④国連子どもの権利委員会最終所見を政府、国会及びその他責任のある組織に実施させること。
- ⑤国連子どもの権利委員会最終所見の実施状況を評価し、総括すること。

**第5条** 第2条の目的に賛同する団体・個人(子ども・おとな)は、国籍にかかわらずだれでも会員になることができる。

- 2.会員は自らの基礎報告書をつくる会に提出することができる。
- 3.会員は、つくる会の活動、組織及び運営などについて、いつでも自由に意見を表明し、参加することができる。
- 4.会員は会費を納入するものとする。

**第7条** 個人会員の会費は1年ごとに1口5千円とする。

- 2.団体会員の会費は1年ごとに1口1万円とする。ただし、団体会員は、規模・特質に応じて相応の協力をするものとする。

**第9条** 当会には、役員として共同代表(約15名)、及び監事1名乃至2名を置く。

**第13条** 会議は次のとおりとする。

- ①総会 ②共同代表者会議 ③運営会議 ④報告書作成と最終所見フォローアップのための専門委員会 ⑤事務局(規約の全文はつくる会HPにアップされています。)

### 専門委員会部会

基礎作業部会 家庭と貧困部会 保育・学童保育部会  
社会的養護部会 福島原発事故・大震災問題部会  
健康・医療問題部会 障害を持つ子ども部会  
いじめ・不登校・体罰・自殺部会 児童虐待部会  
政府・自治体による教育内容への介入部会 教育問題部会  
少年司法部会 子どもの生活部会 差別部会  
権利保障主体の地位部会 権利救済機関部会 企業部会  
国内行動計画部会 予算問題部会 ジェンダーと性部会  
全体部会

## 子どもの権利条約 市民・NGO 報告書をつくる会

全国の声をひとつにして  
報告書を作成し、  
国連子どもの権利委員会に  
提出します。

権利委員会の  
日本政府への勧告を  
普及し実現します。

国連子どもの権利条約を  
日本社会に広め  
いかします。



〒170-0005 東京都豊島区南大塚 3-35-2 南大ビル 201号室

TEL・Fax 03-5927-1152

振替口座名義：子どもの権利条約市民・NGO 報告書をつくる会

振替口座記号番号：00190-1-13133

HP URL [http://www.geocities.jp/crc\\_coalition\\_japan/](http://www.geocities.jp/crc_coalition_japan/)

メールアドレス [crc.japan.2014@gmail.com](mailto:crc.japan.2014@gmail.com)



## 会の趣旨

### ・「声をひとつ」にして国連子どもの権利委員会に届ける

国連子どもの権利条約を批准した政府は条約の実施報告書を定期的に国連に提出し、国連子どもの権利委員会による審査を受ける義務を負っています。

この報告審査を効果的なものとするには、NGO（非政府組織）からの情報が不可欠です。子どもの権利委員会は NGO からの情報提供と NGO の報告審査への参加を歓迎しています。NGO の声を報告審査に反映させるには、市民・NGO の声を「ひとつにする」ことが一番重要になります。つくる会は市民・NGO からの声を「ひとつ」にするために設立されました。会員となった市民・NGO は平等な権利と責任をもちます。

### ・日本の子どもの現状を草の根から把握する

つくる会は報告書を作成するために、草の根で活動する市民・NGO の声を「基礎報告書」として提出してもらうことを出発点にしています。「子どもはこんな困難を抱えている。」「問題解決のためにはこんな施策が必要だ。」教育、福祉、障がいがある子ども、保育、社会的養護、少年司法、家庭など、子どもの権利条約がカバーしているすべての領域に関わって草の根の声を集めます。

### ・市民・NGO と研究者との協同

つくる会には「報告書作成と最終所見フォローアップのための専門委員会」（専門委員会と略）があります。専門委員会には各領域の専門家と市民が委員として参加し、各々の能力を発揮しながら、草の根からの声を「ひとつに」まとめあげます。学習会等を開催し、市民・NGO と研究者が協力していきます。専門委員会には 50 人を超える方々が参加しています。

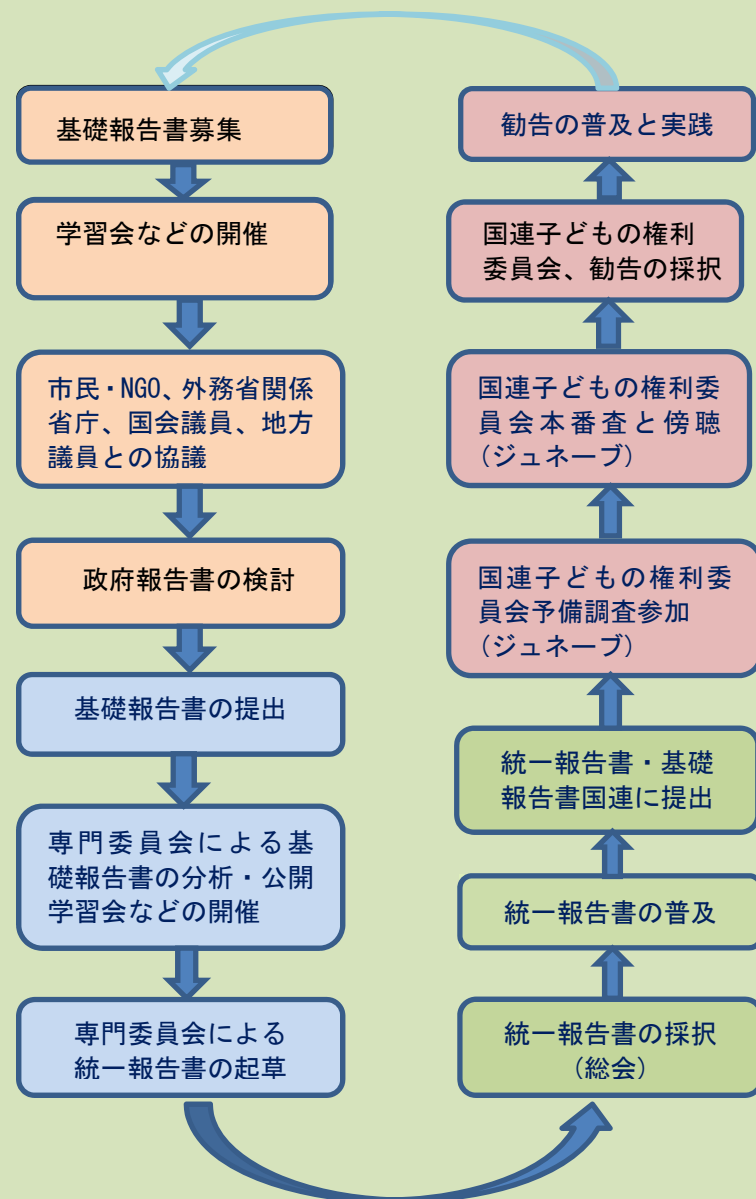
### ・国連と草の根をつなぐ

草の根から集まった基礎報告書をもとに、専門委員会の議論を経て、統一報告書を作成します。統一報告書は基礎報告書と共に国連に提出され、二つの報告書をあわせてつくる会の報告書となります。

### ・報告審査への参加とフォローアップ

子どもの権利委員会の予備審査に参加し、委員会と討議します。子どもの権利委員会は本審査の後、最終所見を採択し、政府に対する勧告を示します。つくる会は勧告の実現のための活動をします。

## 運動の流れ



## 会の歴史

- 1996 年 第 1 回つくる会発足
- 1997 年 報告書『豊かな社会日本における子ども期の喪失』を国連に提出
- 1998 年 子どもの権利委員会による第 1 回報告審査と勧告の採択
- 2001 年 第 2 回つくる会スタート
- 2003 年 報告書『豊かな社会日本における子ども期の剥奪』を国連に提出
- 2004 年 子どもの権利委員会による第 2 回報告審査と勧告の採択
- 第 3 回つくる会スタート
- 2009 年 報告書『新自由主義社会日本における子ども期の剥奪』を国連に提出
- 2010 年 子どもの権利委員会による第 3 回報告審査と勧告の採択
- 2012 年 つくる会恒常化を総会にて決定
- 2014 年 新規約決定



## 入会申込書

氏名

団体名

住所

Tel・Fax

メールアドレス

会員区分（丸を付けてください）  
・個人会員（1 口 5,000 円）・団体会員（1 口 10,000 円）

Fax. 03-5927-1152 へ送るか、同内容を入力して、下記へ、  
メール下さい。[crc.japan.2014@gmail.com](mailto:crc.japan.2014@gmail.com)

### 会長 堀尾輝久（東京大学名誉教授）

共同代表（アイウエオ順）

- |                |                   |
|----------------|-------------------|
| ☆浅井春夫（立教大学）    | 大浦暁夫（群馬子どもの権利委員会） |
| 大宮勇雄（福島大学）     | ☆小笠原彩子（弁護士）       |
| ☆黒岩哲彦（弁護士）     | 児玉勇二（弁護士）         |
| 高橋栄（日本子どもを守る会） | 津田玄児（弁護士）         |
| 堀尾輝久（東京大学名誉教授） | ☆増山均（早稲田大学）       |
| 松村忠臣（元中学校教員）   | 三上昭彦（元明治大学）       |
| ☆望月彰（愛知県立大学）   | ☆横湯園子（元中央大学）      |
| ○世取山洋介（新潟大学）   | （☆運営担当共同代表○事務局長）  |

### 会員になってください！

1. 声を「ひとつ」にした報告書を作成し、国連に提出すること。
2. 子どもの権利委員会の勧告と一緒に日本で実現すること。

以上のことに賛同していただければ、どなたも会員になれます。日本政府は第 4・5 回報告書を 2016 年に提出することが求められています。市民・NGO 報告書作りの取り組みを本格化させていきます。あなたも会員となり、活動に参加してください。会員には、機関誌『子どもの権利条約市民・NGO 報告書をつくる会「通信」』（原則季刊発行）が送付されます。